

令和 3 年度決算
三豊市財務書類
(統一的な基準)



令和 5 年 3 月
三豊市政策部財政経営課

目 次

1. はじめに	-1-
2. 財務書類の概要	-1-
3. 連結財務書類の範囲	-2-
4. 一般会計等財務書類	
貸借対照表	-3-
行政コスト計算書	-4-
純資産変動計算書	-4-
資金収支計算書	-5-
5. 一般会計等、全体、連結財務書類	
貸借対照表	-6-
行政コスト計算書	-7-
純資産変動計算書	-7-
資金収支計算書	-8-
6. 各会計財務書類の分析（一般会計等・全体・連結財務書類）	
住民一人当たり資産額	-9-
住民一人当たり負債額	-9-
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	-9-
7. 財務書類4表（資料）	-10-

1. はじめに

地方公会計制度（統一的な基準）による財務書類

地方公共団体の予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方、現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコストや資産・負債などのストック情報の把握と分かりやすい開示により、資産・債務の適正管理や有効活用といった中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資するため、平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度」の整備が位置づけられました。

これを受け、本市では、平成20年度決算から、現金主義に基づく官庁会計の決算では明確にされない資産や負債等の情報を補完するため、総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成してきました。しかし、作成方式が複数あることから、本市と同じ総務省方式改訂モデルを使用する団体やその他の方式を使用する団体が混在しており、団体間の比較が困難であることや複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が不十分であるといった課題がありました。

このような状況を解決するため、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度（平成28年度決算）までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請がありました。

本市では、この要請に基づき、平成28年度決算から、「統一的な基準による財務書類」を作成し、公表しています。

2. 財務書類の概要

財務書類とは

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表は、会計年度末に本市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

(3) 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

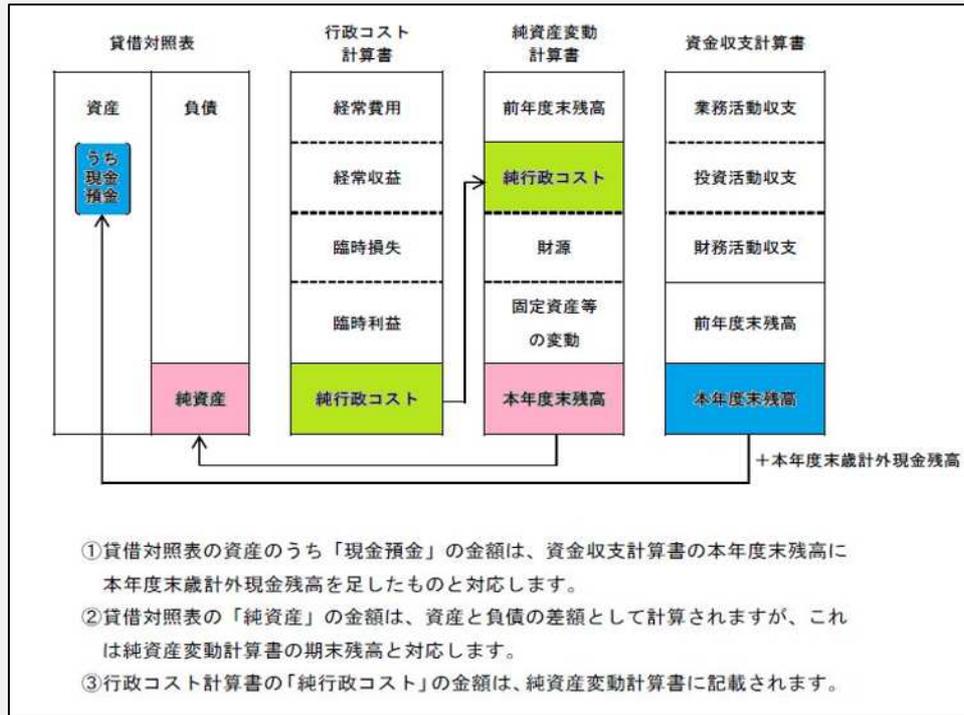
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等を計上しています。

(4) 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本市の財務書類4表についても下図の相互関係が確認できています。

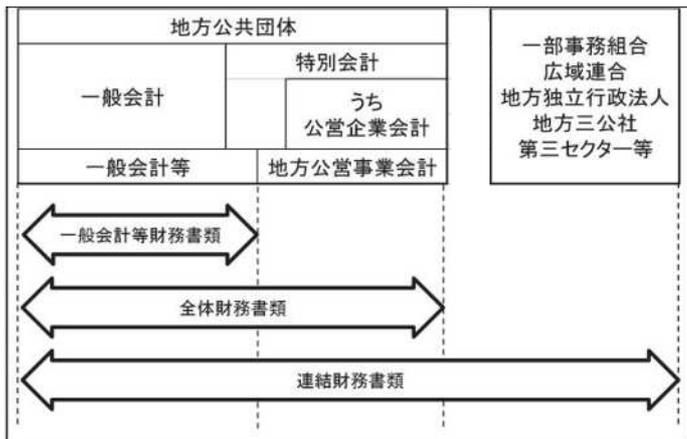


総務省「財務書類作成要領」 P5 図4 財務書類4表構成の相互関係 から

3. 連結財務書類の範囲

連結財務書類作成の対象とする会計範囲

統一モデル財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。



総務省 「連結財務書類作成の手引き」 P2 図1 財務書類の対象となる団体（会計）から

財務書類の範囲	会計区分	会計名称
一般会計等 財務書類	一般会計等	一般会計
全体財務書類	公営企業会計 (法適用)	病院事業会計(永康病院)
		病院事業会計(西香川病院)
	公営企業会計 (法非適用)	湾港整備事業特別会計
		介護サービス事業特別会計
		集落排水事業特別会計
		浄化槽整備推進事業特別会計
		国民健康保険事業特別会計(事業勘定)
		国民健康保険事業特別会計(直診勘定)
	公営事業会計 (その他)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)
		後期高齢者医療事業特別会計(市町村)
連結財務書類	一部事務組合 ・広域連合	香川県市町総合事務組合(消防補償)
		香川県市町総合事務組合(非常勤)
		香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
		香川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)
		三観広域行政組合
		香川県三豊市観音寺市学校組合
		三豊総合病院企業団
		香川県中部広域競艇事業組合
		香川県広域水道企業団
		地方三公社
第三セクター	株式会社たからだの里	
	三豊市社会福祉協議会	

4. 一般会計等財務書類

貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

貸借対照表は、令和3年3月31日時点で本市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、本市の財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,485,095	固定負債	34,559,970
有形固定資産	84,490,934	地方債	30,190,028
事業用資産	58,433,698	長期未払金	-
土地	19,709,534	退職手当引当金	4,331,942
立木竹	834	損失補償等引当金	-
建物	82,072,657	その他	-
建物減価償却累計額	△ 45,252,962	流動負債	4,441,102
工作物	1,903,151	1年内償還予定地方債	3,977,256
工作物減価償却累計額	△ 291,112	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	282,362	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 18,895	賞与等引当金	377,078
航空機	-	預り金	74,558
航空機減価償却累計額	-	その他	12,210
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	39,001,072
建設仮勘定	28,129	【純資産の部】	
インフラ資産	25,347,020	固定資産等形成分	107,532,471
土地	709,356	剰余分(不足分)	△ 37,622,163
建物	1,775,773		
建物減価償却累計額	△ 1,057,006		
工作物	59,810,078		
工作物減価償却累計額	△ 36,049,364		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	158,184		
物品	3,770,421		
物品減価償却累計額	△ 3,060,205		
無形固定資産	166,514		
ソフトウェア	166,514		
その他	-		
投資その他の資産	12,827,647		
投資及び出資金	1,450,940		
有価証券	26,000		
出資金	184,164		
その他	1,240,776		
投資損失引当金	△ 5,000		
長期延滞債権	233,961		
長期貸付金	323,874		
基金	10,833,827		
減債基金	-		
その他	10,833,827		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,954		
流動資産	11,426,285		
現金預金	1,303,190		
未収金	80,441		
短期貸付金	260		
基金	10,047,116		
財政調整基金	6,947,697		
減債基金	3,099,419		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,721		
資産合計	108,911,380	純資産合計	69,910,308
		負債及び純資産合計	108,911,380

◆有形固定資産・無形固定資産

- <土地>
 - 市が所有する土地
- <建物>
 - 庁舎、学校、公営住宅等の建物の資産
- <工作物>
 - 道路、橋りょう、港湾等の資産
- <物品>
 - 取得価額が50万円以上の物品

◆投資等

- <投資及び出資金>
 - 市が出資・出えんしているもの
 - <長期延滞債権・未収金>
 - 収入未済額のうち、1年を超えて徴収できていないもの（1年以内のものは未収金に計上）
 - <長期・短期貸付金>
 - 市が貸付けを行っているもの
 - <基金>
 - 市が貯蓄を行っているもの
 - <徴収不能引当金>
 - 長期延滞債権・未収金のうち、次年度以降に回収不能となることが見込まれるもの

◆流動資産

- <現金預金>
 - 市が所有する現金（歳計外現金を含む）

◆負債の部

- <地方債>
 - 市が所有する債務の残高
- <未払金>
 - 市が負担することが確定している債務
- <退職手当引当金>
 - 当該年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から退職手当組合に積立を行っている金額を差し引いた金額
- <賞与引当金>
 - 翌年度の6月に支給される賞与のうち、当該年度の12月～3月分に係る4か月分の金額
- <預り金>
 - 当該年度末の歳計外現金

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

貸借対照表の主な分析指標

純資産比率

64.2%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。割合が高ければ、将来世代の負担が小さいことを示します。

純資産合計 69,910,308 (千円) ÷ 資産合計 108,911,380 (千円)

資産老朽化比率

57.3%

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。比率が高ければ、建替えや改修等のコストがかかる時期が近いことを示します。

減価償却累計額 85,729,544 (千円)
 ÷ 償却対象資産の取得価額合計 149,614,442 (千円)

行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,261,393
業務費用	17,087,960
人件費	6,734,374
職員給与費	5,662,511
賞与等引当金繰入額	377,078
退職手当引当金繰入額	-
その他	694,784
物件費等	10,084,202
物件費	5,896,830
維持補修費	821,517
減価償却費	3,365,855
その他	-
その他の業務費用	269,383
支払利息	105,725
徴収不能引当金繰入額	6,411
その他	157,247
移転費用	13,173,433
補助金等	6,450,424
社会保障給付	3,636,825
他会計への繰出金	3,057,126
その他	29,058
経常収益	1,384,303
使用料及び手数料	388,197
その他	996,107
純経常行政コスト	28,877,089
臨時損失	143,116
災害復旧事業費	-
資産除売却損	125,382
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17,734
臨時利益	322,095
資産売却益	957
その他	321,138
純行政コスト	28,698,111

◆経常費用

- <職員給与費>
職員の人件費
- <賞与等引当金繰入額>
当該年度の12月～3月に該当する賞与額
- <退職手当引当金繰入額>
当該年度に退職手当引当金として繰り入れた額
- <物件費>
旅費、交際費、需用費、委託料等の額
- <維持補修費>
道路や建物の修繕に要した額
- <減価償却費>
償却資産において、当該年度に減価償却を行った額
- <支払利息>
借入金等に係る支払利息等の額
- <徴収不能引当金繰入額>
当該年度に徴収不能引当金として繰り入れた額
- <補助金等>
市が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額
- <社会保障給付>
児童手当や医療給付等で支出を行った額
- <他会計への繰出金>
一般会計等から特別会計等に対して支出を行った額

◆経常収益

- <使用料及び手数料>
公共施設の利用料や各種証明書等の発行等に係る受益者負担の額
- <その他>
資産の運用利息等、使用料及び手数料以外の経常収益の額

◆臨時損失

- 災害復旧や投資損失等、臨時的に発生した損失の額

◆臨時利益

- 資産の売却等、臨時的に発生した利益の額

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で、臨時的に必要な支出等が計上されています。

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	67,478,482	105,743,436	△ 38,264,955
純行政コスト(△)	△ 28,698,111		△ 28,698,111
財源	30,796,658		30,796,658
税収等	23,040,500		23,040,500
国県等補助金	7,756,159		7,756,159
本年度差額	2,098,547		2,098,547
固定資産等の変動(内部変動)		1,454,752	△ 1,454,752
有形固定資産等の増加		3,437,606	△ 3,437,606
有形固定資産等の減少		△ 3,588,785	3,588,785
貸付金・基金等の増加		3,832,507	△ 3,832,507
貸付金・基金等の減少		△ 2,226,576	2,226,576
資産評価差額		-	-
無償所管換等	345,195	345,195	
その他	△ 11,916	△ 10,913	△ 1,004
本年度純資産変動額	2,431,826	1,789,035	642,791
本年度末純資産残高	69,910,308	107,532,471	△ 37,622,163

◆財源

- <税収等>
市税や地方交付税等の額
- <国県等補助金>
国や県からの補助金の額

◆固定資産変動額

- <有形固定資産の増減>
有形固定資産や無形固定資産の年度中の増減額
- <貸付金・基金等の増減額>
貸付金や基金等の年度中の増減額

◆資産評価差額

- 有価証券等の資産において、当該年度中に評価差額が発生した額。

◆無償所管換等

- 無償で譲渡又は取得した土地等で、有形固定資産に計上した額。

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,972,234
業務費用支出	13,798,801
人件費支出	6,744,728
物件費等支出	6,791,100
支払利息支出	105,725
その他の支出	157,247
移転費用支出	13,173,433
補助金等支出	6,450,424
社会保障給付支出	3,636,825
他会計への繰出支出	3,057,126
その他の支出	29,058
業務収入	30,885,179
税収等収入	22,295,662
国県等補助金収入	7,230,260
使用料及び手数料収入	387,725
その他の収入	971,532
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,912,945
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,072,703
公共施設等整備費支出	3,336,181
基金積立金支出	2,442,572
投資及び出資金支出	953,200
貸付金支出	340,750
その他の支出	-
投資活動収入	3,484,687
国県等補助金収入	525,899
基金取崩収入	2,102,674
貸付金元金回収収入	20,168
資産売却収入	69,833
その他の収入	766,113
投資活動収支	△ 3,588,016
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,067,554
地方債償還支出	4,053,970
その他の支出	13,584
財務活動収入	3,525,100
地方債発行収入	3,525,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 542,454
本年度資金収支額	△ 217,525
前年度末資金残高	1,446,157
本年度末資金残高	1,228,632
前年度末歳計外現金残高	82,579
本年度歳計外現金増減額	△ 8,021
本年度末歳計外現金残高	74,558
本年度末現金預金残高	1,303,190

◆業務費用支出

<人件費支出>

職員の人件費等

<物件費等支出>

旅費、交際費、需用費、委託料等の額

<支払利息支出>

借入金等に係る支払利息等の額

◆移転費用支出

<補助金等支出>

市が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額

<社会保障給付支出>

児童手当や医療給付等で支出を行った額

<他会計への繰出支出>

一般会計等から特別会計等に対して支出を行った額

◆業務収入

<税収等収入>

市税や地方交付税等の額

<国県補助金収入>

国や県からの補助金の額

<使用料及び手数料収入>

公共施設の利用料や証明書等の発行等に係る受益者負担の額

◆臨時支出

災害復旧や投資損失等、臨時的に発生した損失の額

◆臨時収入

資産の売却等、臨時的に発生した利益の額

◆投資活動支出

<公共施設等整備費支出>

公共施設等の整備に対して支出した額

<基金積立金支出>

基金の積立てを行うために支出した額

<投資及び出資金支出>

投資及び出資のために支出した額

<貸付金支出>

貸付けを行うために支出した額

◆投資活動収入

<国県等補助金収入>

国県補助金のうち、公共施設等の整備を行うために収入した額

<基金取崩収入>

基金を取り崩して収入した額

<貸付金元金回収収入>

貸付けを行っていたもので、回収を行って収入した額

<資産売却収入>

資産を売り払うことで収入した額

◆投資活動収入

<地方債償還支出>

地方債の償還を行うために支出した額

◆投資活動収入

<地方債発行収入>

地方債の発行を行い収入した額

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

5. 一般会計等、全体、連結財務書類

貸借対照表（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに本市では、一般会計等で108,911,380千円、全体で119,750,626千円、連結で148,919,701千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である69,910,308千円（一般会計等）、73,042,139千円（全体）、89,599,155千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である39,001,072千円（一般会計等）、46,708,487千円（全体）、59,320,545千円（連結）については、将来の世代が負担していくこととなります。

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	97,485,095	104,761,748	127,601,255	固定負債	34,559,970	40,106,167	51,212,565
有形固定資産	84,490,934	92,249,315	110,874,906	地方債	30,190,028	35,038,185	41,342,363
事業用資産	58,433,698	65,435,735	68,811,547	長期未払金	-	-	-
土地	19,709,534	20,647,598	21,178,555	退職手当引当金	4,331,942	4,331,942	5,504,959
立木竹	834	834	834	損失補償等引当金	-	-	-
建物	82,072,657	86,220,238	92,038,801	その他	38,000	736,040	4,365,243
建物減価償却累計額	△ 45,252,962	△ 47,843,080	△ 50,938,019	流動負債	4,441,102	6,602,320	8,107,980
工作物	1,903,151	2,916,370	3,235,974	1年内償還予定地方債	3,977,256	4,237,420	4,826,009
工作物減価償却累計額	△ 291,112	△ 1,113,312	△ 1,311,844	未払金	-	1,808,745	2,425,220
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	13,658
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	282,362	282,362	282,362	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	△ 18,895	△ 18,895	△ 18,895	賞与等引当金	377,078	465,100	634,157
航空機	-	-	-	預り金	74,558	74,558	80,209
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	12,210	16,497	128,727
その他	-	-	-	負債合計	39,001,072	46,708,487	59,320,545
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	28,129	4,343,620	4,343,778	固定資産等形成分	107,532,471	114,810,359	137,879,935
インフラ資産	25,347,020	25,787,803	38,862,620	余剰分(不足分)	△ 37,622,163	△ 41,768,220	△ 48,280,780
土地	709,356	737,418	1,190,809	他団体出資等分	-	-	-
建物	1,775,773	2,583,725	3,403,184				
建物減価償却累計額	△ 1,057,006	△ 1,521,872	△ 1,966,498				
工作物	59,810,078	59,886,921	82,606,642				
工作物減価償却累計額	△ 36,049,364	△ 36,056,572	△ 47,562,486				
その他	-	-	937				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	158,184	158,184	1,190,031				
物品	3,770,421	5,071,181	12,134,623				
物品減価償却累計額	△ 3,060,205	△ 4,045,403	△ 8,933,884				
無形固定資産	166,514	169,877	1,423,919				
ソフトウェア	166,514	169,877	305,227				
その他	-	-	1,118,692				
投資その他の資産	12,827,647	12,342,555	15,302,430				
投資及び出資金	1,450,940	296,340	657,532				
有価証券	26,000	26,000	430,838				
出資金	184,164	184,164	226,695				
その他	1,240,776	86,176	-				
投資損失引当金	△ 5,000	△ 5,000	-				
長期延滞債権	233,961	414,522	462,946				
長期貸付金	323,874	3,874	80,616				
基金	10,833,827	11,653,429	12,563,781				
減債基金	-	-	-				
その他	10,833,827	11,653,429	12,563,781				
その他	-	-	1,558,214				
徴収不能引当金	△ 9,954	△ 20,610	△ 20,660				
流動資産	11,426,285	14,988,878	21,318,445				
現金預金	1,303,190	4,592,195	9,459,192				
未収金	80,441	349,861	1,116,624				
短期貸付金	260	260	84,437				
基金	10,047,116	10,048,351	10,194,243				
財政調整基金	6,947,697	6,948,932	7,094,824				
減債基金	3,099,419	3,099,419	3,099,419				
棚卸資産	-	7,453	344,938				
その他	-	122	139,444				
徴収不能引当金	△ 4,721	△ 9,364	△ 20,433				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	108,911,380	119,750,626	148,919,701	純資産合計	69,910,308	73,042,139	89,599,155
				負債及び純資産合計	108,911,380	119,750,626	148,919,701

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、全体や連結の対象となる会計では、経常収益について、使用料や手数料等の収益があるため、一般会計等よりも大きくなる傾向があります。

(単位:千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	30,261,393	45,996,435	59,406,240
業務費用	17,087,960	20,379,272	26,815,080
人件費	6,734,374	8,198,598	10,896,289
物件費等	10,084,202	11,297,741	14,544,513
その他の業務費用	269,383	882,933	1,374,279
移転費用	13,173,433	25,617,163	32,591,159
経常収益	1,384,303	2,789,711	7,432,922
純経常行政コスト	28,877,089	43,206,724	51,973,317
臨時損失	143,116	148,293	161,577
臨時利益	322,095	322,280	372,792
純行政コスト	28,698,111	43,032,737	51,762,103

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等では、純資産が69,910,308千円、全体では73,042,139千円、連結では89,599,155千円となりました。令和2年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致する関係性となっています。

(単位:千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	67,478,482	70,538,530	87,167,307
純行政コスト(△)	△ 28,698,111	△ 43,032,737	△ 51,762,103
財源	30,796,658	45,130,284	53,937,688
税収等	23,040,500	28,565,373	30,781,701
国県等補助金	7,756,159	16,564,911	23,155,987
本年度差額	2,098,547	2,097,547	2,175,586
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	345,195	345,195	345,773
他団体出資等分の増加		-	-
他団体出資等分の減少		-	-
比例連結割合変更に伴う差額			△ 198,882
その他	△ 11,916	60,866	109,371
本年度純資産変動額	2,431,826	2,503,609	2,431,848
本年度末純資産残高	69,910,308	73,042,139	89,599,155

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

資金収支計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

令和3年度の資金の動きとしては、一般会計等では217,525千円の減少、全体では1,639,160千円の増加、連結では1,829,505千円の増加となりました。令和2年度の資金残高と令和3年度末時点の歳計外現金の残高を合算した結果、令和3年度末資金残高は、それぞれ1,303,190千円（一般会計等）、4,592,195千円（全体）、9,459,192千円（連結）になりました。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	26,972,234	42,542,925	57,675,298
業務費用支出	13,798,801	16,925,762	25,084,139
人件費支出	6,744,728	8,211,352	12,014,211
物件費等支出	6,791,100	7,850,449	10,272,331
支払利息支出	105,725	142,582	204,704
その他の支出	157,247	721,378	2,592,893
移転費用支出	13,173,433	25,617,163	32,591,159
補助金等支出	6,450,424	21,921,213	28,819,999
社会保障給付支出	3,636,825	3,639,906	3,642,360
他会計への繰出支出	3,057,126		
その他の支出	29,058	56,045	128,800
業務収入	30,885,179	46,639,764	62,649,415
税収等収入	22,295,662	27,818,470	29,907,587
国県等補助金収入	7,230,260	16,039,012	22,801,681
使用料及び手数料収入	387,725	1,581,713	5,331,466
その他の収入	971,532	1,200,569	4,608,681
臨時支出	-	259	13,531
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	259	13,531
臨時収入	-	185	40,127
業務活動収支	3,912,945	4,096,766	5,000,713
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,072,703	8,492,483	10,002,363
公共施設等整備費支出	3,336,181	5,529,155	6,602,992
基金積立金支出	2,442,572	2,622,579	2,872,608
投資及び出資金支出	953,200	-	-
貸付金支出	340,750	340,750	340,750
その他の支出	-	-	186,012
投資活動収入	3,484,687	3,631,707	4,564,913
国県等補助金収入	525,899	530,224	648,355
基金取崩収入	2,102,674	2,113,945	2,384,606
貸付金元金回収収入	20,168	20,168	20,168
資産売却収入	69,833	69,833	69,880
その他の収入	766,113	897,536	1,441,904
投資活動収支	△ 3,588,016	△ 4,860,777	△ 5,437,449
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,067,554	4,327,330	4,861,031
地方債償還支出	4,053,970	4,312,769	4,814,369
その他の支出	13,584	14,561	46,662
財務活動収入	3,525,100	6,730,500	7,127,272
地方債発行収入	3,525,100	6,410,500	6,798,967
その他の収入	-	320,000	328,305
財務活動収支	△ 542,454	2,403,170	2,266,241
本年度資金収支額	△ 217,525	1,639,160	1,829,505
前年度末資金残高	1,446,157	2,878,478	7,589,735
比例連結割合変更に伴う差額			△ 38,656
本年度末資金残高	1,228,632	4,517,638	9,380,583
前年度末歳計外現金残高	82,579	82,579	87,827
本年度歳計外現金増減額	△ 8,021	△ 8,021	△ 9,218
本年度末歳計外現金残高	74,558	74,558	78,609
本年度末現金預金残高	1,303,190	4,592,195	9,459,192

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

6. 各会計財務書類の分析（一般会計等・全体・連結財務書類）

(1) 住民一人当たり資産額

令和3年度末時点で保有している資産の総額を人口（令和4年1月1日時点）で除し、住民一人当たりの資産額を表します。経年の推移や同規模の地方公共団体での資産量を比較するときに用います。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口}$$

	一般会計等	全体	連結
住民一人当たり資産額(千円)	1,723	1,895	2,357
貸借対照表 資産総額(千円)	108,911,380	119,750,626	148,919,701
人口(令和3年1月1日時点)(人)	63,195	63,195	63,195

(2) 住民一人当たり負債額

決算時点での住民一人当たりの負債額です。経年の変化や他団体比較を行う際に用います。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口}$$

	一般会計等	全体	連結
住民一人当たり負債額(千円)	617	739	939
貸借対照表 負債総額(千円)	39,001,072	46,708,487	59,320,545
人口(令和3年1月1日時点)(人)	63,195	63,195	63,195

(3) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料等の収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するためにかかる費用を差し引きし、合計から利息の支払及び基金の積立取崩収支額を除いたものを指します。プラスなら黒字、マイナスなら赤字です。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} + \text{基金積立金支出} - \text{基金取崩収入} + \text{支払利息支出}$$

	一般会計等	全体	連結
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)(千円)	770,552	▲ 112,794	255,969
資金収支計算書 業務活動収支(千円)	3,912,945	4,096,766	5,000,713
資金収支計算書 支払利息支出(千円)	105,725	142,582	204,704
資金収支計算書 投資活動収支(千円)	▲ 3,588,016	▲ 4,860,777	▲ 5,437,449
資金収支計算書 基金積立金支出(千円)	2,442,572	2,622,579	2,872,608
資金収支計算書 基金取崩収入(千円)	2,102,674	2,113,945	2,384,606

7. 財務書類4表（資料）

一般会計等 貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,485,095,082	固定負債	34,559,970,330
有形固定資産	84,490,934,178	地方債	30,190,027,882
事業用資産	58,433,698,058	長期未払金	-
土地	19,709,533,802	退職手当引当金	4,331,942,000
立木竹	834,300	損失補償等引当金	-
建物	82,072,656,562	その他	38,000,448
建物減価償却累計額	△ 45,252,962,098	流動負債	4,441,101,555
工作物	1,903,151,223	1年内償還予定地方債	3,977,255,651
工作物減価償却累計額	△ 291,111,808	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	282,361,803	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 18,894,926	賞与等引当金	377,078,499
航空機	-	預り金	74,557,607
航空機減価償却累計額	-	その他	12,209,798
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	39,001,071,885
建設仮勘定	28,129,200	【純資産の部】	
インフラ資産	25,347,020,490	固定資産等形成分	107,532,471,328
土地	709,355,875	余剰分(不足分)	△ 37,622,163,092
建物	1,775,772,752		
建物減価償却累計額	△ 1,057,005,792		
工作物	59,810,077,614		
工作物減価償却累計額	△ 36,049,363,559		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	158,183,600		
物品	3,770,421,076		
物品減価償却累計額	△ 3,060,205,446		
無形固定資産	166,513,680		
ソフトウェア	166,513,680		
その他	-		
投資その他の資産	12,827,647,224		
投資及び出資金	1,450,939,500		
有価証券	26,000,000		
出資金	184,163,500		
その他	1,240,776,000		
投資損失引当金	△ 5,000,000		
長期延滞債権	233,960,970		
長期貸付金	323,874,000		
基金	10,833,826,510		
減債基金	-		
その他	10,833,826,510		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,953,756		
流動資産	11,426,285,039		
現金預金	1,303,189,703		
未収金	80,440,524		
短期貸付金	260,000		
基金	10,047,116,246		
財政調整基金	6,947,696,837		
減債基金	3,099,419,409		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,721,434		
資産合計	108,911,380,121	純資産合計	69,910,308,236
		負債及び純資産合計	108,911,380,121

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	30,261,392,751
業務費用	17,087,959,521
人件費	6,734,374,078
職員給与費	5,662,511,127
賞与等引当金繰入額	377,078,499
退職手当引当金繰入額	-
その他	694,784,452
物件費等	10,084,201,981
物件費	5,896,830,081
維持補修費	821,517,339
減価償却費	3,365,854,561
その他	-
その他の業務費用	269,383,462
支払利息	105,725,366
徴収不能引当金繰入額	6,410,645
その他	157,247,451
移転費用	13,173,433,230
補助金等	6,450,424,112
社会保障給付	3,636,824,868
他会計への繰出金	3,057,126,375
その他	29,057,875
経常収益	1,384,303,473
使用料及び手数料	388,196,530
その他	996,106,943
純経常行政コスト	28,877,089,278
臨時損失	143,116,202
災害復旧事業費	-
資産除売却損	125,381,755
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17,734,447
臨時利益	322,094,506
資産売却益	956,506
その他	321,138,000
純行政コスト	28,698,110,974

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	67,478,481,851	105,743,436,433	△ 38,264,954,582
純行政コスト(△)	△ 28,698,110,974		△ 28,698,110,974
財源	30,796,658,462		30,796,658,462
税金等	23,040,499,533		23,040,499,533
国県等補助金	7,756,158,929		7,756,158,929
本年度差額	2,098,547,488		2,098,547,488
固定資産等の変動(内部変動)		1,454,752,408	△ 1,454,752,408
有形固定資産等の増加		3,437,606,323	△ 3,437,606,323
有形固定資産等の減少		△ 3,588,784,954	3,588,784,954
貸付金・基金等の増加		3,832,507,462	△ 3,832,507,462
貸付金・基金等の減少		△ 2,226,576,423	2,226,576,423
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	345,195,357	345,195,357	
その他	△ 11,916,460	△ 10,912,870	△ 1,003,590
本年度純資産変動額	2,431,826,385	1,789,034,895	642,791,490
本年度末純資産残高	69,910,308,236	107,532,471,328	△ 37,622,163,092

一般会計等 資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,972,233,965
業務費用支出	13,798,800,735
人件費支出	6,744,727,598
物件費等支出	6,791,100,320
支払利息支出	105,725,366
その他の支出	157,247,451
移転費用支出	13,173,433,230
補助金等支出	6,450,424,112
社会保障給付支出	3,636,824,868
他会計への繰出支出	3,057,126,375
その他の支出	29,057,875
業務収入	30,885,178,510
税収等収入	22,295,661,555
国県等補助金収入	7,230,259,929
使用料及び手数料収入	387,725,439
その他の収入	971,531,587
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,912,944,545
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,072,703,039
公共施設等整備費支出	3,336,181,329
基金積立金支出	2,442,571,710
投資及び出資金支出	953,200,000
貸付金支出	340,750,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,484,687,113
国県等補助金収入	525,899,000
基金取崩収入	2,102,673,730
貸付金元金回収収入	20,168,000
資産売却収入	69,833,050
その他の収入	766,113,333
投資活動収支	△ 3,588,015,926
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,067,553,864
地方債償還支出	4,053,969,840
その他の支出	13,584,024
財務活動収入	3,525,100,000
地方債発行収入	3,525,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 542,453,864
本年度資金収支額	△ 217,525,245
前年度末資金残高	1,446,157,341
本年度末資金残高	1,228,632,096
前年度末歳計外現金残高	82,578,794
本年度歳計外現金増減額	△ 8,021,187
本年度末歳計外現金残高	74,557,607
本年度末現金預金残高	1,303,189,703

全体貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	104,761,747,903	固定負債	40,106,167,166
有形固定資産	92,249,315,421	地方債等	35,038,185,124
事業用資産	65,435,734,545	長期未払金	-
土地	20,647,597,524	退職手当引当金	4,331,942,000
立木竹	834,300	損失補償等引当金	-
建物	86,220,237,530	その他	736,040,042
建物減価償却累計額	△ 47,843,080,122	流動負債	6,602,320,055
工作物	2,916,369,865	1年内償還予定地方債等	4,237,419,909
工作物減価償却累計額	△ 1,113,311,555	未払金	1,808,745,398
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	282,361,803	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 18,894,926	賞与等引当金	465,099,888
航空機	-	預り金	74,557,607
航空機減価償却累計額	-	その他	16,497,253
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	46,708,487,221
建設仮勘定	4,343,620,126	【純資産の部】	
インフラ資産	25,787,802,611	固定資産等形成分	114,810,359,180
土地	737,417,597	余剰分(不足分)	△ 41,768,220,023
建物	2,583,724,712	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,521,872,274		
工作物	59,886,921,098		
工作物減価償却累計額	△ 36,056,572,122		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	158,183,600		
物品	5,071,180,828		
物品減価償却累計額	△ 4,045,402,563		
無形固定資産	169,877,040		
ソフトウェア	169,877,040		
その他	-		
投資その他の資産	12,342,555,442		
投資及び出資金	296,339,500		
有価証券	26,000,000		
出資金	184,163,500		
その他	86,176,000		
投資損失引当金	△ 5,000,000		
長期延滞債権	414,522,005		
長期貸付金	3,874,000		
基金	11,653,429,472		
減債基金	-		
その他	11,653,429,472		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 20,609,535		
流動資産	14,988,878,475		
現金預金	4,592,195,392		
未収金	349,860,678		
短期貸付金	260,000		
基金	10,048,351,277		
財政調整基金	6,948,931,868		
減債基金	3,099,419,409		
棚卸資産	7,453,404		
その他	122,191		
徴収不能引当金	△ 9,364,467		
繰延資産	-		
資産合計	119,750,626,378	純資産合計	73,042,139,157
		負債及び純資産合計	119,750,626,378

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	45,996,434,785
業務費用	20,379,271,658
人件費	8,198,597,994
職員給与費	6,864,035,363
賞与等引当金繰入額	463,765,888
退職手当引当金繰入額	-
その他	870,796,743
物件費等	11,297,741,056
物件費	6,906,001,700
維持補修費	860,020,305
減価償却費	3,531,719,051
その他	-
その他の業務費用	882,932,608
支払利息	142,582,386
徴収不能引当金繰入額	18,972,255
その他	721,377,967
移転費用	25,617,163,127
補助金等	21,921,212,986
社会保障給付	3,639,905,566
その他	56,044,575
経常収益	2,789,711,269
使用料及び手数料	1,561,973,878
その他	1,227,737,391
純経常行政コスト	43,206,723,516
臨時損失	148,292,982
災害復旧事業費	-
資産除売却損	125,746,690
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22,546,292
臨時利益	322,279,731
資産売却益	956,506
その他	321,323,225
純行政コスト	43,032,736,767

全体純資産変動計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	70,538,530,352	110,688,180,520	△ 40,149,650,168	-
純行政コスト(△)	△ 43,032,736,767		△ 43,032,736,767	
財源	45,130,284,103		45,130,284,103	-
税金等	28,565,373,463		28,565,373,463	
国県等補助金	16,564,910,640		16,564,910,640	
本年度差額	2,097,547,336		2,097,547,336	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,741,096,173	△ 4,741,096,173	
有形固定資産等の増加		7,046,606,958	△ 7,046,606,958	
有形固定資産等の減少		△ 3,755,014,379	3,755,014,379	
貸付金・基金等の増加		3,766,983,918	△ 3,766,983,918	
貸付金・基金等の減少		△ 2,317,480,324	2,317,480,324	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	345,195,357	345,195,357		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	60,866,112	△ 964,112,870	1,024,978,982	
本年度純資産変動額	2,503,608,805	4,122,178,660	△ 1,618,569,855	-
本年度末純資産残高	73,042,139,157	114,810,359,180	△ 41,768,220,023	-

全体資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,542,924,781
業務費用支出	16,925,761,654
人件費支出	8,211,352,449
物件費等支出	7,850,448,852
支払利息支出	142,582,386
その他の支出	721,377,967
移転費用支出	25,617,163,127
補助金等支出	21,921,212,986
社会保障給付支出	3,639,905,566
その他の支出	56,044,575
業務収入	46,639,764,013
税込等収入	27,818,469,782
国県等補助金収入	16,039,011,640
使用料及び手数料収入	1,581,713,270
その他の収入	1,200,569,321
臨時支出	258,621
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	258,621
臨時収入	185,225
業務活動収支	4,096,765,836
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,492,483,295
公共施設等整備費支出	5,529,154,564
基金積立金支出	2,622,578,731
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	340,750,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,631,706,583
国県等補助金収入	530,224,470
基金取崩収入	2,113,944,730
貸付金元金回収収入	20,168,000
資産売却収入	69,833,050
その他の収入	897,536,333
投資活動収支	△ 4,860,776,712
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,327,329,508
地方債等償還支出	4,312,768,684
その他の支出	14,560,824
財務活動収入	6,730,500,000
地方債等発行収入	6,410,500,000
その他の収入	320,000,000
財務活動収支	2,403,170,492
本年度資金収支額	1,639,159,616
前年度末資金残高	2,878,478,169
本年度末資金残高	4,517,637,785
前年度末歳計外現金残高	82,578,794
本年度歳計外現金増減額	△ 8,021,187
本年度末歳計外現金残高	74,557,607
本年度末現金預金残高	4,592,195,392

連結貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	127,601,255,179	固定負債	51,212,565,204
有形固定資産	110,874,906,491	地方債等	41,342,363,005
事業用資産	68,811,546,891	長期未払金	-
土地	21,178,555,034	退職手当引当金	5,504,958,759
立木竹	834,300	損失補償等引当金	-
建物	92,038,801,376	その他	4,365,243,440
建物減価償却累計額	△ 50,938,018,599	流動負債	8,107,979,903
工作物	3,235,973,564	1年内償還予定地方債等	4,826,008,983
工作物減価償却累計額	△ 1,311,843,575	未払金	2,425,219,837
船舶	-	未払費用	13,658,280
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	282,361,803	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 18,894,926	賞与等引当金	634,157,244
航空機	-	預り金	80,209,055
航空機減価償却累計額	-	その他	128,726,504
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	59,320,545,107
建設仮勘定	4,343,777,914	【純資産の部】	
インフラ資産	38,862,620,462	固定資産等形成分	137,879,935,277
土地	1,190,809,123	余剰分(不足分)	△ 48,280,779,779
建物	3,403,183,608	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,966,497,631		
工作物	82,606,642,389		
工作物減価償却累計額	△ 47,562,485,858		
その他	937,488		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,190,031,343		
物品	12,134,622,815		
物品減価償却累計額	△ 8,933,883,677		
無形固定資産	1,423,919,069		
ソフトウェア	305,226,879		
その他	1,118,692,190		
投資その他の資産	15,302,429,619		
投資及び出資金	657,532,448		
有価証券	430,837,885		
出資金	226,694,563		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	462,945,984		
長期貸付金	80,616,202		
基金	12,563,781,171		
減債基金	-		
その他	12,563,781,171		
その他	1,558,214,129		
徴収不能引当金	△ 20,660,315		
流動資産	21,318,445,426		
現金預金	9,459,192,056		
未収金	1,116,623,584		
短期貸付金	84,436,645		
基金	10,194,243,453		
財政調整基金	7,094,824,044		
減債基金	3,099,419,409		
棚卸資産	344,938,378		
その他	139,443,817		
徴収不能引当金	△ 20,432,507		
繰延資産	-		
資産合計	148,919,700,605	純資産合計	89,599,155,498
		負債及び純資産合計	148,919,700,605

連結行政コスト計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	59,406,239,646
業務費用	26,815,080,435
人件費	10,896,288,818
職員給与費	9,035,866,379
賞与等引当金繰入額	631,123,567
退職手当引当金繰入額	12,690,345
その他	1,216,608,527
物件費等	14,544,512,711
物件費	8,871,735,334
維持補修費	934,336,453
減価償却費	4,572,901,403
その他	165,539,521
その他の業務費用	1,374,278,906
支払利息	214,286,764
徴収不能引当金繰入額	24,965,586
その他	1,135,026,556
移転費用	32,591,159,211
補助金等	28,819,999,240
社会保障給付	3,642,360,117
その他	128,799,854
経常収益	7,432,922,197
使用料及び手数料	2,963,519,794
その他	4,469,402,403
純経常行政コスト	51,973,317,449
臨時損失	161,577,396
災害復旧事業費	-
資産除売却損	125,747,049
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	10,973,566
その他	24,856,781
臨時利益	372,792,100
資産売却益	987,436
その他	371,804,664
純行政コスト	51,762,102,745

連結純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	87,167,307,196	134,201,958,416	△ 47,034,651,220	-
純行政コスト(△)	△ 51,762,102,745		△ 51,762,102,745	
財源	53,937,688,472		53,937,688,472	-
税金等	30,781,701,290		30,781,701,290	
国県等補助金	23,155,987,182		23,155,987,182	
本年度差額	2,175,585,727		2,175,585,727	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,543,942,877	△ 4,543,942,877	
有形固定資産等の増加		8,173,891,003	△ 8,173,891,003	
有形固定資産等の減少		△ 4,809,702,004	4,809,702,004	
貸付金・基金等の増加		4,121,382,349	△ 4,121,382,349	
貸付金・基金等の減少		△ 2,941,628,471	2,941,628,471	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	345,773,183	345,773,183		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 198,882,066	△ 293,119,387	94,237,321	-
その他	109,371,458	△ 918,619,812	1,027,991,270	
本年度純資産変動額	2,431,848,302	3,677,976,861	△ 1,246,128,559	-
本年度末純資産残高	89,599,155,498	137,879,935,277	△ 48,280,779,779	-

連結資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,675,298,148
業務費用支出	25,084,138,939
人件費支出	12,014,211,168
物件費等支出	10,272,331,214
支払利息支出	204,703,574
その他の支出	2,592,892,983
移転費用支出	32,591,159,209
補助金等支出	28,819,999,238
社会保障給付支出	3,642,360,117
その他の支出	128,799,854
業務収入	62,649,415,029
税込等収入	29,907,587,475
国県等補助金収入	22,801,681,116
使用料及び手数料収入	5,331,465,805
その他の収入	4,608,680,633
臨時支出	13,531,232
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	13,531,232
臨時収入	40,127,296
業務活動収支	5,000,712,945
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,002,362,576
公共施設等整備費支出	6,602,992,108
基金積立金支出	2,872,608,392
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	340,750,000
その他の支出	186,012,076
投資活動収入	4,564,913,091
国県等補助金収入	648,354,948
基金取崩収入	2,384,606,460
貸付金元金回収収入	20,168,000
資産売却収入	69,879,726
その他の収入	1,441,903,957
投資活動収支	△ 5,437,449,485
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,861,030,680
地方債等償還支出	4,814,368,915
その他の支出	46,661,765
財務活動収入	7,127,271,893
地方債等発行収入	6,798,967,293
その他の収入	328,304,600
財務活動収支	2,266,241,213
本年度資金収支額	1,829,504,673
前年度末資金残高	7,589,734,893
比例連結割合変更に伴う差額	△ 38,656,319
本年度末資金残高	9,380,583,247
前年度末歳計外現金残高	87,826,972
本年度歳計外現金増減額	△ 9,218,163
本年度末歳計外現金残高	78,608,809
本年度末現金預金残高	9,459,192,056